

平成 2 8 年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 2 6 号

平成29年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 穂 積 利 夫

南房総市監査委員 飯 田 彰 一

平成28年度南房総市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度の下記
公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出する。

記

南房総市国保病院事業会計

南房総市水道事業会計

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
----------------	---

第2 審査の結果	1
----------------	---

I 国保病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の概要	2
-----------------	---

(2) 企業債及び一時借入金の概況	4
-------------------------	---

(3) 工事及び主要な医療器械等	4
------------------------	---

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出	5
---------------------	---

(2) 資本的収入及び支出	6
---------------------	---

3 経営状況	7
--------------	---

4 財政状況	9
--------------	---

審査のむすび	11
--------------	----

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移	12
------------------------	----

別表2 収益・費用の年度別推移	14
-----------------------	----

別表3 貸借対照表の年度別推移(資産の部)	15
-----------------------------	----

別表4 貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	16
--------------------------------	----

Ⅱ 水道事業会計

1 業務実績

（１）業務の概要	17
（２）企業債及び一時借入金の概況	19
（３）建設改良工事	19

2 予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出	21
（２）資本的収入及び支出	22

3 経営状況

23

4 財政状況

25

審査のむすび

28

決算審査資料

別表 1 経営分析比率の年度別推移	29
別表 2 収益・費用の年度別推移	31
別表 3 貸借対照表の年度別推移(資産の部)	32
別表 4 貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	33

平成 28 年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度南房総市国保病院事業会計決算
平成 28 年度南房総市水道事業会計決算
平成 28 年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

平成 29 年 5 月 26 日から平成 29 年 8 月 7 日まで
但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続きは、平成 29 年 3 月 28 日に実施した。

3 審査の手続

審査に付された国保病院事業会計、水道事業会計各決算書、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された国保病院事業会計及び水道事業会計各決算書、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算概要と意見は、次のとおりである。

南房総市国保病院事業会計

1 業 務 実 績

平成28年度における病院事業は、病床数51床（一般35床、療養12床、感染4床）、職員数は、医師3名、薬剤師1名、看護師24名、検査技師1名、放射線技師1名、理学療法士2名、管理栄養士2名、事務員4名、臨時職員22名を含め60名により、内科、外科、消化器科、呼吸器科、肛門科、リハビリテーション科、整形外科の7診療科目の業務が行われた。年間延患者数は29,963人で、入院延患者数は10,998人（1日平均30.1人）、外来延患者数は18,965人（1日平均78.0人）であり、前年度に比べ入院延患者数は651人（5.6%）の減少、外来延患者数は110人（0.6%）減少となっている。また、病床利用率は59.0%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

（1）業 務 の 概 要

ア 業 務 量

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
病 床 数 (床)		51	51	0	一般病床 35・療養病床 12 感染病床 4
病床利用率 (%)		59.0	62.4	△3.4	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間病床数(一般・療養・感染)}} \times 100$
年間延患者数(人)	入 院	10,998	11,649	△651	
	1日平均	30.1	31.8	△1.7	
	外 来	18,965	19,075	△110	
	1日平均	78.0	78.5	△0.5	
	計	29,963	30,724	△761	
患者1人1日当たり 収 益 (円)		13,440	14,185	△745	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人1日当たり 費 用 (円)		18,163	17,546	617	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人 1日当たり 収 益 (円)	入 院	23,165	24,846	△1,681	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院延患者数}}$
	外 来	6,089	5,926	163	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来延患者数}}$
	計	12,357	13,099	△742	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年間延患者数}}$

イ 職 員 構 成

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	備 考
職 員 数 (人)	医 師	3	3	0	
	薬 剤 師	1	1	0	
	看 護 師	26 (2)	26 (2)	0	
	検 査 技 師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	事 務 員	8 (4)	8 (4)	0	
	そ の 他	16 (16)	17 (17)	Δ 1 (Δ 1)	調理員 4・看護補助 11 リハビリテーション補助 1
	計	60 (22)	61 (23)	Δ 1 (Δ 1)	

※ () は臨時職員数

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	402,708,739	435,831,427	Δ 33,122,688	Δ 7.6
入 院 収 益	254,768,860	289,428,204	Δ 34,659,344	Δ 12.0
外 来 収 益	115,482,954	113,037,389	2,445,565	2.2
その他医業収益	32,456,925	33,365,834	Δ 908,909	Δ 2.7
医業外収益	93,763,499	91,263,273	2,500,226	2.7
特 別 利 益	0	0	0	—
計	496,472,238	527,094,700	Δ 30,622,462	Δ 5.8

エ 事業費に関する事項

(単位：円・％)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	544,210,843	539,072,363	5,138,480	1.0
給 与 費	362,041,580	365,274,810	△3,233,230	△0.9
材 料 費	52,650,350	56,416,119	△3,765,769	△6.7
経 費	72,175,709	65,846,791	6,328,918	9.6
減 価 償 却 費	32,201,189	34,639,176	△2,437,987	△7.0
資 産 減 耗 費	5,094,075	2,132,117	2,961,958	138.9
研 究 研 修 費	20,047,940	14,763,350	5,284,590	35.8
医業外費用	12,431,523	13,085,080	△653,557	△5.0
特別損失	0	0	0	—
計	556,642,366	552,157,443	4,484,923	0.8

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
37,595,184	10,900,000	8,191,235	40,303,949

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 工事及び主要な医療器械等

安心安全な医療を確立するために、老朽化した医療機器等の更新を図った。

医療器械等の取得・施設の整備状況

区 分 名 称	金 額 (円)	取得年月日	設置場所
入浴装置設置 (療養病棟)	5,508,000	平成28年10月	浴 室
画 像 診 断 装 置	5,454,000	平成28年7月	診 察 室
検 診 シ ス テ ム	5,810,400	平成29年3月	事 務 室
計	16,772,400		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
28	616,197,000	499,823,851	Δ 116,373,149	81.1
27	612,706,000	530,556,709	Δ 82,149,291	86.6
増減額	3,491,000	Δ 30,732,858	Δ 34,223,858	Δ 5.5

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
28	616,197,000	563,903,693	52,293,307	91.5
27	612,706,000	559,176,362	53,529,638	91.3
増減額	3,491,000	4,727,331	Δ 1,236,331	0.2

収益的収入の予算現額 6 億 1,619 万 7,000 円に対し、決算額は 4 億 9,982 万 3,851 円であり、その内訳は医業収益 4 億 530 万 7,942 円及び医業外収益 9,451 万 5,909 円となっている。予算現額に対して 81.1%の収入率である。

収益的支出の予算現額 6 億 1,619 万 7,000 円に対し、決算額は 5 億 6,390 万 3,693 円であり、その内訳は医業費用 5 億 5,124 万 2,531 円及び医業外費用 1,266 万 1,162 円となっている。予算現額に対して 91.5%の執行率で、5,229 万 3,307 円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
28	17,217,000	15,117,490	Δ 2,099,510	87.8
27	21,972,000	20,772,651	Δ 1,199,349	94.5
増減額	Δ 4,755,000	Δ 5,655,161	Δ 900,161	Δ 6.7

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	27,564,000	24,963,635	0	2,600,365	90.6
27	33,455,200	31,040,777	0	2,414,423	92.8
増減額	Δ 5,891,200	Δ 6,077,142	0	185,942	Δ 2.2

資本的収入の予算現額 1,721 万 7,000 円に対し、決算額は 1,511 万 7,490 円であり、その内訳は企業債 1,090 万円及び出資金 421 万 7,490 円である。予算現額に対して 87.8% の収入率である。

資本的支出の予算現額 2,756 万 4,000 円に対し、決算額は 2,496 万 3,635 円であり、その内訳は建設改良費 1,677 万 2,400 円及び企業債償還金 819 万 1,235 円となっている。予算現額に対して 90.6% の執行率で、260 万 365 円の不用額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 984 万 6,145 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

3 経 営 状 況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 医 業 費 用	544,210,843	1 医 業 収 益	402,708,739
給 与 費	362,041,580	入 院 収 益	254,768,860
材 料 費	52,650,350	外 来 収 益	115,482,954
経 費	72,175,709	その他医業収益	32,456,925
減 価 償 却 費	32,201,189	2 医 業 外 収 益	93,763,499
資 産 減 耗 費	5,094,075	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,995
研 究 研 修 費	20,047,940	患 者 外 給 食 収 益	2,160,843
2 医 業 外 費 用	12,431,523	県 補 助 金	2,160,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,566	他 会 計 補 助 金	76,392,510
患 者 外 給 食 費	2,870,578	長 期 前 受 金 戻 入	4,824,124
雑 損 失	7,163,853	その他医業外収益	8,212,027
消 費 税	2,282,526		
小 計	556,642,366		
当年度純損失	60,170,128		
合 計	496,472,238	合 計	496,472,238

本年度の事業収支は、総収益4億9,647万2,238円、総費用5億5,664万2,366円で、本年度純損失6,017万128円を計上している。

医業収支をみると医業収益4億270万8,739円に対し、医業費用は5億4,421万843円で1億4,150万2,104円の医業損失となっている。

医業収益4億270万8,739円は、前年度4億3,583万1,427円に比べ3,312万2,688円の減少である。これは、入院収益が対前年度比12.0ポイントの減、金額にして3,465万9,344円の減、外来収益が対前年度比2.2ポイントの増、金額にして244万5,565円の増、その他医業収益が、対前年度比2.7ポイントの減、金額にして90万8,909円の減によるものである。

また、医業費用5億4,421万843円は、前年度5億3,907万2,363円に比べ513万8,480円の増加である。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{総収益}) \ 496,472,238 \text{ 円}}{(\text{総費用}) \ 556,642,366 \text{ 円}} \times 100 = 89.2\% \text{ を示し、前年度 } 95.5\% \text{ に比べ } 6.3 \text{ ポイント減}$$

少している。

イ 医業収益対医業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{医業収益}) \ 402,708,739 \text{ 円}}{(\text{医業費用}) \ 544,210,843 \text{ 円}} \times 100 = 74.0\% \text{ を示し、前年度 } 80.8\% \text{ に比べ } 6.8 \text{ ポイント}$$

減少している。

また、患者 1 人 1 日当たりの医業収益と医業費用についてみると、

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業収益} \frac{(\text{医業収益}) 402,708,739 \text{ 円}}{(\text{年間延患者数}) \ 29,963 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 3,440 \text{ 円となり、}$$

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業費用} \frac{(\text{医業費用}) 544,210,843 \text{ 円}}{(\text{年間延患者数}) \ 29,963 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 8,163 \text{ 円で } 4,723 \text{ 円の}$$

費用超過となり、費用超過額は前年度 3,361 円に比べ 1,362 円増加している。

4 財 政 状 況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	452,051,986	1 固 定 負 債	29,925,384
有形固定資産	452,051,986	企 業 債	29,925,384
土 地	5,550,400	2 流 動 負 債	49,249,847
建 物	355,366,057	企 業 債	10,378,565
構 築 物	7,784,447	未 払 金	17,465,282
器 械 及 び 備 品	83,173,862	賞与・法定福利費引当金	21,406,000
車両及び運搬具	177,220	3 繰 延 収 益	82,097,017
2 流 動 資 産	393,562,706	長 期 前 受 金	151,592,570
現 金 預 金	330,789,678	長 期 前 受 金 額	Δ 69,495,553
未 収 金	60,261,073	4 資 本 金	858,250,735
貯 蔵 品	2,511,955	自己資本金	858,250,735
		引 継 資 本 金	3,023,421
		繰 入 資 本 金	842,461,334
		組 入 資 本 金	12,765,980
		5 剰 余 金	Δ 173,908,291
		利益剰余金	Δ 173,908,291
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	173,908,291
合 計	845,614,692		845,614,692

資産、負債・資本の総額は、それぞれ8億4,561万4,692円で、前年度9億1,109万3,050円に比べ6,547万8,358円減少した。

有形固定資産4億5,205万1,986円は、前年度4億7,381万7,250円に比べ2,176万5,264円の減少である。この主な要因は、建物で1,726万6,282円、構築物で41万2,236円、器械及び備品で408万6,746円減少した為である。流動資産のうち、未収金6,026万1,073円の主なものは、診療報酬2月・3月分の未収金である。

流動負債のうち、未払金 1,746 万 5,282 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本金 8 億 5,825 万 735 円は、前年度 8 億 5,403 万 3,245 円に比べ 421 万 7,490 円の増加であり、ほぼ横ばいで推移した。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。

$$\frac{(\text{固定資産})452,051,986 \text{ 円}}{(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産})845,614,692 \text{ 円}} \times 100 = 53.5\% \text{ を示し、前年度 } 52.0\% \text{ に比べ}$$

1.5 ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率が高いほど安全性は高いものといえる。

$$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})766,439,461 \text{ 円}}{(\text{総資本})845,614,692 \text{ 円}} \times 100 = 90.6\% \text{ を示し、前年度 } 90.8\%$$

に比べ 0.2 ポイント減少している。

ウ 流動比率

これは、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、200%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{流動資産})393,562,706 \text{ 円}}{(\text{流動負債})49,249,847 \text{ 円}} \times 100 = 799.1\% \text{ を示し、前年度 } 802.7\% \text{ 比べ } 3.6 \text{ ポイント}$$

減少している。

審査のむすび 【国保病院事業会計】

平成28年度南房総市国保病院事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

業務概況についてみると、入院延患者数は年間10,998人、外来延患者数は18,965人であり、前年度と比較すると入院延患者数は651人の減少、外来延患者数は110人の減少となった。患者1人当たりの診療収益は13,440円で、前年度と比較して745円（5.3%）減少している。

事業における消費税を除いた収益的収支の状況は、病院事業収益が4億9,647万2,238円で前年度と比較すると3,062万2,462円の減となった。これに対し、病院事業費用は5億5,664万2,366円で、前年度と比較すると448万4,923円の増であった。収益から費用を差し引くと6,017万128円の純損失で、前年度に引き続き赤字決算となった。

経営状況については、医業収益が4億270万8,739円で前年度に比べ3,312万2,688円の減で、医業費用が5億4,421万843円で前年度に比べ513万8,480円増加しており、差し引きの医業損失は1億4,150万2,104円となり、前年度に比べ3,826万1,168円増加した。医業収益が減少し、医業費用が増加となっていることから、医業損失が益々増加し厳しい経営となっている。

現在、臨時職員を含めた60名の職員で、一般的な診療活動や予防活動のほか、訪問診療、救急医療、リハビリテーション、人間ドック等を行い地域医療に尽力されているが、前記のとおり医業損失が発生しており、一般会計からの繰入金の減額、人件費の増額等により収支の均衡が図られていない状況にある。

医療機器としては、入浴装置設置（療養病棟）・画像診断装置等を整備し、医療の充実に努力されているが、今後とも厳しい病院経営の安定化を図るため、他の医療機関との連携を強化し、病床利用率の上昇、人間ドックの推奨、現在検討されている禁煙外来の設置の早期実現を行い、医業収益の増加に努められたい。

また、安定した医療体制の構築の為にも安定的な医師の確保に努められたい。

人口の高齢化に伴う疾病構造の変化、医療の安全対策と併せ、施設の適切な維持管理を行うなど、より効率的な経営改善や事務事業の適正化が必要とされる。病院経営は人口減少に悩む当地域では厳しい状況ではあるが、社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努められたい。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (28年度)
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{496,472,238}{556,642,366} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{402,708,739}{544,210,843} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{8,191,235}{32,201,189} \times 100$
	職員一人当たり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{370,251,814}{38} \div 1000$
診療収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{8,191,235}{370,251,814} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{114,566}{370,251,814} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{362,041,580}{370,251,814} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{52,650,350}{370,251,814} \times 100$
費用構成比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{362,041,580}{556,642,366} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{114,566}{556,642,366} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{32,201,189}{556,642,366} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{52,650,350}{556,642,366} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{109,634,681}{556,642,366} \times 100$

28年度	27年度	前年度比	備 考
89.2	95.5	93.4	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで、100%以上となることが理想とされている。
74.0	80.8	91.6	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
25.4	16.5	153.9	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
9,743.5	10,591.2	92.0	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したものの。
2.2	1.4	157.1	この比率は、診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
97.8	90.8	107.7	この比率は、診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
14.2	14.0	101.4	この比率は、診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
65.0	66.2	98.2	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
5.8	6.3	92.1	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
9.5	10.2	93.1	この比率は、費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
19.7	17.3	113.9	この比率は、費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

収益・費用の年度別推移

科 目	年 度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)			円	%	円	%	円	%
			496,472,238	100.0	527,094,700	100.0	△ 30,622,462	△ 5.8
医 業 収 益			402,708,739	81.1	435,831,427	82.7	△ 33,122,688	△ 7.6
入 院 収 益			254,768,860	51.3	289,428,204	55.0	△ 34,659,344	△ 12.0
外 来 収 益			115,482,954	23.3	113,037,389	21.4	2,445,565	2.2
そ の 他 医 業 収 益			32,456,925	6.5	33,365,834	6.3	△ 908,909	△ 2.7
医 業 外 収 益			93,763,499	18.9	91,263,273	17.3	2,500,226	2.7
受取利息及び配当金			13,995	0.0	30,905	0.0	△ 16,910	△ 54.7
患者外給食収益			2,160,843	0.4	2,330,685	0.4	△ 169,842	△ 7.3
県 補 助 金			2,160,000	0.4	3,234,000	0.6	△ 1,074,000	△ 33.2
他 会 計 補 助 金			76,392,510	15.4	71,643,349	13.7	4,749,161	6.6
長期前受金戻入			4,824,124	1.0	4,963,849	0.9	△ 139,725	△ 2.8
その他医業外収益			8,212,027	1.7	9,060,485	1.7	△ 848,458	△ 9.4
特 別 利 益			0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益			0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 費 用 (B)			556,642,366	100.0	552,157,443	100.0	4,484,923	0.8
医 業 費 用			544,210,843	97.8	539,072,363	97.6	5,138,480	1.0
給 与 費			362,041,580	65.0	365,274,810	66.1	△ 3,233,230	△ 0.9
材 料 費			52,650,350	9.5	56,416,119	10.2	△ 3,765,769	△ 6.7
経 費			72,175,709	13.0	65,846,791	11.9	6,328,918	9.6
減 価 償 却 費			32,201,189	5.8	34,639,176	6.3	△ 2,437,987	△ 7.0
資 産 減 耗 費			5,094,075	0.9	2,132,117	0.4	2,961,958	138.9
研 究 研 修 費			20,047,940	3.6	14,763,350	2.7	5,284,590	35.8
医 業 外 費 用			12,431,523	2.2	13,085,080	2.4	△ 653,557	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			114,566	0.0	103,055	0.0	11,511	11.2
患者外給食材料費			2,870,578	0.5	2,894,999	0.5	△ 24,421	△ 0.8
雑 損 失			7,163,853	1.3	7,706,686	1.5	△ 542,833	△ 7.0
消 費 税			2,282,526	0.4	2,380,340	0.4	△ 97,814	△ 4.1
特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損			0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額 (A) - (B)			△ 60,170,128		△ 25,062,743		△ 35,107,385	140.1

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科 目 \ 年 度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	円 452,051,986	% 53.5	円 473,817,250	% 52.0	円 △ 21,765,264	% △ 4.6
有 形 固 定 資 産	452,051,986	53.5	473,817,250	52.0	△ 21,765,264	△ 4.6
土 地	5,550,400	0.7	5,550,400	0.6	0	0.0
建 物	355,366,057	42.0	372,632,339	40.9	△ 17,266,282	△ 4.6
構 築 物	7,784,447	0.9	8,196,683	0.9	△ 412,236	△ 5.0
器 械 及 び 備 品	83,173,862	9.9	87,260,608	9.6	△ 4,086,746	△ 4.7
車 両 及 び 運 搬 具	177,220	0.0	177,220	0.0	0	0.0
流 動 資 産	393,562,706	46.5	437,275,800	48.0	△ 43,713,094	△ 10.0
現 金 預 金	330,789,678	39.1	355,813,281	39.0	△ 25,023,603	△ 7.0
未 収 金	60,261,073	7.1	78,854,214	8.7	△ 18,593,141	△ 23.6
貯 蔵 品	2,511,955	0.3	2,608,305	0.3	△ 96,350	△ 3.7
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	845,614,692	100.0	911,093,050	100.0	△ 65,478,358	△ 7.2

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 29,925,384	% 3.6	円 29,403,184	% 3.2	円 522,200	% 1.8
	企 業 債	29,925,384	3.6	29,403,184	3.2	522,200	1.8
	流 動 負 債	49,249,847	5.8	54,473,643	6.0	△ 5,223,796	△ 9.6
	企 業 債	10,378,565	1.2	8,192,000	0.9	2,186,565	26.7
	未 払 金	17,465,282	2.1	21,014,643	2.3	△ 3,549,361	△ 16.9
	賞与・法定福利 費 引 当 金	21,406,000	2.5	25,267,000	2.8	△ 3,861,000	△ 15.3
	繰 延 収 益	82,097,017	9.7	86,921,141	9.5	△ 4,824,124	△ 5.6
	長 期 前 受 金	151,592,570	17.9	152,337,570	16.7	△ 745,000	△ 0.5
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 69,495,553	△ 8.2	△ 65,416,429	△ 7.2	△ 4,079,124	6.2
	負 債 合 計	161,272,248	19.1	170,797,968	18.7	△ 9,525,720	△ 5.6
資 本 の 部	資 本 金	858,250,735	101.5	854,033,245	93.8	4,217,490	0.5
	自 己 資 本 金	858,250,735	101.5	854,033,245	93.8	4,217,490	0.5
	剰 余 金	△ 173,908,291	△ 20.6	△ 113,738,163	△ 12.5	△ 60,170,128	52.9
	利 益 剰 余 金	△ 173,908,291	△ 20.6	△ 113,738,163	△ 12.5	△ 60,170,128	52.9
	資 本 合 計	684,342,444	80.9	740,295,082	81.3	△ 55,952,638	△ 7.6
負 債 資 本 合 計		845,614,692	100.0	911,093,050	100.0	△ 65,478,358	△ 7.2

南房総市水道事業会計

1 業務実績

平成28年度における水道事業は、一般管理部門6名、原水浄水部門4名、配水給水部門9名、臨時職員14名、合計33名で行われた。

給水戸数は14,504戸で、前年度に比べ38戸(0.3%)増加し、給水人口は28,617人で前年度に比べ323人(1.1%)減少した。給水区域内人口30,481人に対する給水普及率は93.9%である。供給単価は238.40円で、前年度に比べ0.99円増加した。また、給水原価は386.43円で、前年度に比べ12.35円増加した。

建設改良費は総額(税込)7億4,595万9,090円であり、地震災害等の対策のため、平成26年度から国庫補助事業で重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。また、2箇年の継続事業の浄水場排水処理施設整備工事は白浜・富山分は完了し、運用を開始している。小向浄水場は初年度分の工事を行った。

(1) 業務の概要

ア 業務量

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
年度末給水区域内人口 (人)	30,481	30,953	Δ472	
年 度 末 給 水 人 口 (人)	28,617	28,940	Δ323	
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	14,504	14,466	38	
給 水 普 及 率 (%)	93.9	93.5	0.4	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末給水区域内人口}} \times 100$
導・送・配水管延長 (m)	264,355	264,438	Δ83	
施 設 給 水 能 力 (m³/日)	27,460	27,460	0	
年 間 総 給 水 量 (m³)	4,790,317	4,752,002	38,315	
一 月 平 均 (m³)	399,193	396,000	3,193	
一 日 最 大 (m³)	17,864	17,287	577	
一 日 平 均 (m³)	13,124	12,984	140	
年 間 有 収 水 量 (m³)	3,385,981	3,430,457	Δ44,476	
一 月 平 均 (m³)	282,165	285,871	Δ3,706	
一 日 平 均 (m³)	9,277	9,373	Δ96	
有 収 率 (%)	70.7	72.2	Δ1.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	備 考
負 荷 率 (%)	73.5	75.1	Δ 1.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	47.8	47.3	0.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	65.1	63.0	2.1	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	18.1	18.0	0.1	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
供 給 単 価 (円/m³)	238.40	237.41	0.99	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m³)	386.43	374.08	12.35	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

イ 職 員 構 成

(単位：人)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	備 考
職 員 数	原 水 浄 水	4	5	Δ 1	臨時職員 14
	配 水 給 水	9	10	Δ 1	
	一 般 管 理	6	6	0	
	計	19	21	Δ 2	臨時職員 14

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	809,131,007	815,336,117	Δ 6,205,110	Δ 0.8
給 水 収 益	807,202,457	814,433,717	Δ 7,231,260	Δ 0.9
受 託 工 事 収 益	1,023,350	0	1,023,350	皆増
その他営業収益	905,200	902,400	2,800	0.3
営業外収益	726,824,299	772,092,210	Δ 45,267,911	Δ 5.9
特 別 利 益	1,341,545	0	1,341,545	皆増
計	1,537,296,851	1,587,428,327	Δ 50,131,476	Δ 3.2

エ 事業費に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営業費用	1,295,016,765	1,265,329,166	29,687,599	2.3
原水及び浄水費	550,303,175	568,482,145	△18,178,970	△3.2
配水及び給水費	209,270,090	189,583,261	19,686,829	10.4
受託工事費	970,000	0	970,000	皆増
総 係 費	121,270,462	117,323,062	3,947,400	3.4
減価償却費	405,516,620	389,482,770	16,033,850	4.1
資産減耗費	7,686,418	457,928	7,228,490	1578.5
営業外費用	90,267,274	93,978,392	△3,711,118	3.9
特別損失	20,847	0	20,847	皆増
計	1,385,304,886	1,359,307,558	25,997,328	1.9

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
2,262,217,218	310,000,000	152,274,356	2,419,942,862

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 建設改良工事

主な建設改良工事は、次のとおりである

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
南房総市浄水場 排水処理施設 整備工事 (継 続 費)	・白浜浄水場排水処理設備 天日乾燥床 20 m²×3 床 排水地 26 m³、濃縮槽 27 m³ 汚泥移送ポンプ、給泥ポンプ 濃縮汚泥ポンプ、濃縮汚泥吐出弁 排泥設備制御盤 ・富山浄水場排水処理設備 天日乾燥床 37 m²×4 床 排水地 50 m³、濃縮槽 27 m³ 給泥ポンプ、濃縮汚泥掻寄機 濃縮汚泥引抜弁、濃縮汚泥ポンプ 排泥設備制御盤	継続費総額 193,923,720 (当初契約額) 148,824,000 (変更契約額) 45,099,720	平成 27 年 11 月 13 日) 平成 29 年 3 月 24 日
農道 1 号線外 配水管布設替工事	・配水管布設替 ダクタイル鋳鉄管 GX 形 S 種 φ 300 L=677.3m 排水設備 φ 100 1 箇所 ・配水管接続 ダクタイル鋳鉄管 GX 形 S 種 φ 100 L=13.4m φ 150 L=7.5m φ 250 L=0.8m φ 300 L=3.8m ダクタイル鋳鉄管 K 形 3 種 φ 150 L=0.3m φ 250 L=8.2m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ 150 L=1.6m ・地上式単口消火栓 φ 75 1 箇所 ・給水管切替 φ 20～φ 40 6 箇所 ・石綿セメント管埋没処理 エアーミルク注入 φ 150 L=493.5m φ 250 L=495.5m ・石綿セメント管撤去 φ 150 L=5.5m φ 250 L=5.5m	82,944,000	平成 28 年 7 月 15 日) 平成 28 年 12 月 14 日
南房総市小向浄水場 排水処理施設整備更新工事 (継 続 費)	・小向浄水場排水処理設備 脱水機棟改修ステンレスパネル材 加圧脱水機 (ろ過面積 161.6 m²) 上澄水排水ポンプ、給泥ポンプ 汚泥ポンプ、給水ユニット、受水槽 汚泥圧入ポンプ、ろ布洗浄ポンプ、 圧力水ポンプ、ブロー用空気槽、 ブロー用空気圧縮機、計装用空気槽、 濃縮汚泥掻寄機、保守点検吊上機、 給泥流量計、NO.1 ケーキ搬送コンベア、 汚泥ホッパ、NO.2 ケーキ搬送コンベア、 給泥濃度計、各所操作盤、動力盤	継続費総額 807,840,000 (28 年度分) 484,704,000 (29 年度分) 323,136,000	平成 28 年 7 月 22 日) 平成 29 年 3 月 9 日
尾井之口橋水管橋 架設替工事	・水管橋上部工 π 型補剛形式水管橋ステンレス鋼管 250A L=29.0m ・水管橋下部工 重力式鉄筋コンクリート橋台 2 箇所 ・配水管布設 ダクタイル鋳鉄管 GX 形 S 種 φ 250 L=101.1m φ 100 L=22.0m 排水管 φ 100 1 箇所 ・給水管切替 φ 30 1 箇所	88,163,640	平成 28 年 8 月 13 日) 平成 29 年 3 月 24 日

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
28	1,589,211,000	1,614,197,588	24,986,588	101.6
27	1,635,765,000	1,652,578,159	16,813,159	101.0
増減額	Δ46,554,000	Δ38,380,571	8,173,429	0.6

支 出

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	1,544,974,000	1,437,893,837	0	107,080,163	93.1
27	1,494,186,000	1,419,988,541	0	74,197,459	95.0
増減額	50,788,000	17,905,296	0	32,882,704	Δ1.9

収益的収入の予算現額 15 億 8,921 万 1,000 円に対し、決算額は 16 億 1,419 万 7,588 円であり、営業収益 8 億 7,375 万 2,938 円、営業外収益 7 億 3,910 万 3,105 円となっており予算現額に対して 101.6%の収入率である。

営業収益 8 億 7,375 万 2,938 円の内訳は、水道料金 8 億 7,174 万 2,520 円、受託工事収益 110 万 5,218 円、手数料 90 万 5,200 円である。

営業外収益 7 億 3,910 万 3,105 円の内訳は、受取利息及び配当金 22 万 6,856 円、県補助金 3 億 1,872 万 7,000 円、他会計補助金 3 億 3,117 万 6,000 円、雑収益 89 万 4,786 円、長期前受金戻入 7,586 万 4,763 円、消費税還付金 1,221 万 3,700 円である。

収益的支出の予算現額 15 億 4,497 万 4,000 円に対し、決算額は 14 億 3,789 万 3,837 円であり、営業費用 13 億 4,760 万 5,716 円、営業外費用 9,026 万 7,274 円、特別損失 2 万 847 円となっており、予算現額に対して 93.1%の執行率である。不用額 1 億 708 万 163 円となっている。

営業費用 13 億 4,760 万 5,716 円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 8,808 万 1,069 円、配水及び給水費 2 億 1,946 万 9,232 円、受託工事費 104 万 7,600 円、総係費 1 億 2,580 万 4,777 円、減価償却費 4 億 551 万 6,620 円、資産減耗費 768 万 6,418 円である。

営業外費用 9,026 万 7,274 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,817 万 5,945 円、雑支出 3,209 万 1,329 円である。

特別損失 2 万 847 円の内訳は過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
28	355,403,000	347,036,040	Δ 8,366,960	97.6
27	155,695,000	153,329,800	Δ 2,365,200	98.5
増減額	199,708,000	193,706,240	Δ 6,001,760	Δ 0.9

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	1,200,100,000	898,233,446	273,993,000	27,933,554	74.8
27	728,590,000	601,334,087	103,680,000	23,575,913	82.5
増減額	471,510,000	296,899,359	170,313,000	4,357,641	Δ 7.7

資本的収入の予算現額 3 億 5,540 万 3,000 円に対し、決算額は 3 億 4,703 万 6,040 円であり、企業債 3 億 1,000 万円、国庫補助金 2,090 万 3,000 円、負担金（加入者負担金等）1,613 万 3,040 円となっており、予算現額に対し 97.6%の収入率である。

資本的支出の予算現額 12 億 10 万円に対し、決算額は 8 億 9,823 万 3,446 円であり、建設改良費 7 億 4,595 万 9,090 円、企業債償還金 1 億 5,227 万 4,356 円となっており、予算現額に対して 74.8%の執行率である。翌年度繰越額（継続費逡次繰越）は南房総市浄水場排水処理施設整備工事 2 億 7,393 万 3,000 円であり、不用額は 2,793 万 3,554 円となっている。

建設改良費 7 億 4,595 万 9,090 円の内訳は、浄水設備費 4 億 6,869 万 120 円、配水設備費 2 億 7,713 万 910 円、営業設備費 13 万 8,060 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 5,119 万 7,406 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,249 万 1,017 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,497 万 2,389 円、減債積立金 1 億 5,200 万円及び建設改良積立金 1 億 173 万 4,000 円で補てんした。

3 経営状況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 営 業 費 用	1,295,016,765	1 営 業 収 益	809,131,007
原水及び浄水費	550,303,175	給水収益	807,202,457
配水及び給水費	209,270,090	受託工事収益	1,023,350
受託工事費	970,000	その他営業収益	905,200
総 係 費	121,270,462	2 営 業 外 収 益	726,824,299
減価償却費	405,516,620	受取利息及び配当金	226,856
資産減耗費	7,686,418	県補助金	318,727,000
2 営 業 外 費 用	90,267,274	他会計補助金	331,176,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,175,945	雑 収 益	829,680
雑 支 出	32,091,329	長期前受金戻入	75,864,763
3 特 別 損 失	20,847	3 特 別 利 益	1,341,545
過年度損益修正損	20,847	過年度損益修正益	1,341,545
小 計	1,385,304,886		
当年度純利益	151,991,965		
合 計	1,537,296,851	合 計	1,537,296,851

本年度の事業収支は、総収益15億3,729万6,851円に対し総費用13億8,530万4,886円で当年度純利益1億5,199万1,965円を計上している。営業収益のうち、給水収益8億720万2,457円は、前年度に比べ723万1,260円減収した。また、県補助金及び他会計補助金は6億4,990万3,000円で前年度に比べ4,488万8,000円減少した。総費用のうち営業費用12億9,501万6,765円は、前年度に比べ2,968万7,599円減少した。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{総収益}) \quad 1,537,296,851 \text{ 円}}{(\text{総費用}) \quad 1,385,304,886 \text{ 円}} \times 100 = 111.0\%、\text{前年度 } 116.8\% \text{ に比べ } 5.8 \text{ ポイント減少}$$

している。

イ 営業収益対営業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \quad 808,107,657 \text{ 円}}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \quad 1,294,046,765 \text{ 円}} \times 100 = 62.4\% \text{ を示し、前年度 } 64.4\% \text{ に比べ}$$

2.0 ポイント減少している。

4 財政状況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,211,814,154	1 固 定 負 債	2,252,617,603
有形固定資産	10,201,402,854	企 業 債	2,247,617,603
土 地	313,725,263	引 当 金	5,000,000
建 物	133,339,114	2 流 動 負 債	576,118,287
構 築 物	8,233,895,242	未 払 金	391,815,832
機 械 及 び 装 置	1,146,902,280	預 り 金	22,291
車 両 運 搬 具	2,117,521	前 受 金	57,905
工 具 器 具 及 び 備 品	1,846,258	企 業 債	172,325,259
建 設 仮 勘 定	369,561,176	引 当 金	11,897,000
船 舶	16,000	3 繰 延 収 益	2,403,387,383
無形固定資産	10,411,300	長 期 前 受 金	4,322,713,651
電 話 加 入 権	571,300	長期前受金収益化累計額	Δ1,919,326,268
水 利 権	9,840,000	4 資 本 金	5,561,282,691
2 流 動 資 産	1,941,023,129	自 己 資 本 金	5,561,282,691
現 金 預 金	1,709,478,155	固 有 資 本 金	31,327,334
未 収 金	206,888,377	出 資 金	231,065,000
貯 蔵 品	24,656,597	組 入 資 本 金	3,276,236,400
		繰 入 資 本 金	2,022,653,957
		5 剰 余 金	1,359,431,319
		資 本 剰 余 金	11,881,182
		国 庫 補 助 金	1,149,314
		加 入 者 負 担 金	6,706,277
		開 発 負 担 金	287,328
		消 火 栓 設 置 負 担 金	3,738,263
		利 益 剰 余 金	1,347,550,137
		減 債 積 立 金	233,120,769
		建 設 改 良 積 立 金	521,023,403
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	593,405,965
		合 計	12,152,837,283
合 計	12,152,837,283	合 計	12,152,837,283

資産、負債・資本の総額は、それぞれ 121 億 5,283 万 7,283 円で、前年度 116 億 1,589 万 8,861 円に比べて 5 億 3,693 万 8,422 円増加した。

有形固定資産は、前年度に比べ 2 億 7,877 万 6,625 円増加した。この主な要因は、建設仮勘定 2 億 4,390 万 866 円、構築物 1 億 7,263 万 8,057 円が増加したが、機械及び装置 1 億 3,077 万 7,045 円、建物 600 万 6,331 円減少したためである。

流動資産のうち未収金 2 億 688 万 8,377 円の主なものは、現年度分水道料金 1 億 6,044 万 8,490 円と過年度分水道料金他 2,156 万 1,706 円である。これら未収金については、公平を期するため引き続き解消に努力を望みたい。

流動負債のうち未払金 3 億 9,181 万 5,832 円の内訳は、営業未払金 7,780 万 9,409 円 その他未払金 3 億 1,400 万 6,423 円である。主なものは、建設改良費等の未払金である。

資本金 55 億 6,128 万 2,691 円は、前年度から増減なしである。

剰余金 13 億 5,943 万 1,319 円は、前年度の 12 億 743 万 9,354 円に比べて 1 億 5,199 万 1,965 円増加した。これは、当年度未処分利益剰余金が 1 億 7,760 万 5,196 円、減債積立金が 7,612 万 769 円増加し、建設改良積立金が 1 億 173 万 4,000 円減少したことによるものである。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれ、一般的に水道事業の割合は、平均 90%前後といわれている。

$$\frac{(\text{固定資産}) 10,211,814,154 \text{ 円}}{(\text{総資産}) 12,152,837,283 \text{ 円}} \times 100 = 84.0\% \text{ を示し、前年度 } 85.5\% \text{ に比べ } 1.5 \text{ ポイント減少している。}$$

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率の高いほど企業の安定を示す。

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) 9,324,101,393 \text{ 円}}{(\text{総資本}) 12,152,837,283 \text{ 円}} \times 100 = 76.7\% \text{ を示し、前年度 } 79.3\% \text{ に比べ } 2.6 \text{ ポイントの減少である。この比率は、特に水道事業の場合、企業債をもって建設に充てるため、必然的に企業債の割合が高くなり、自己資本構成比率は低くなる。}$$

ウ 流動比率

これは、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示すもので、200%以上であれば安全といわれている。

$$\frac{(\text{流動資産}) 1,941,023,129 \text{ 円}}{(\text{流動負債}) 576,118,287 \text{ 円}} \times 100 = 336.9\% \text{ となり、前年度 } 582.2\% \text{ に比べ } 245.3 \text{ ポイント減少している。短期債務に対して、支払いに十分な流動資産を持っていることを表している。}$$

エ 固定比率

これは、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするもので、100%以下が理想とされている。

$$\frac{(\text{固定資産}) 10,211,814,154}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) 9,324,101,393 \text{ 円}} \times 100 = 109.5\% \text{ を示し、前年度 } 107.8\% \text{ に比べ } 1.7 \text{ ポイント増加している。}$$

審査のむすび 【水道事業会計】

平成28年度南房総市水道事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

平成28年度の給水戸数は前年度に比べ増加し、給水人口は1.1%の減少となった。給水普及率は、93.9%で前年度に比べ0.4ポイント増加した。

年間総給水量は479万317 m³で、前年度より3万8,315 m³増加している。水道料金の対象となる年間有収水量は338万5,981 m³で、前年度に比べ4万4,476 m³減少している。有収率は、前年度比1.5ポイント減で70.7%となった。漏水対策事業により、漏水調査等を実施しているが事業の効果が現れず、有収率が下降していることから再度、漏水調査等を強化し、今後も引き続き有収率の向上に努められたい。

経営状況については、事業収益が15億3,729万6,851円で、前年度と比較すると5,013万1,476円の減となった。これに対し事業費用は、13億8,530万4,886円で、前年度と比較すると2,599万7,328円の増であった。収益から費用を差し引くと1億5,199万1,965円の黒字決算だが、その財源内容をみると一般会計からの補助金3億3,117万6,000円と県補助金3億1,872万7,000円が繰り入れられていることから、一般会計等に依存する経営となっている。

供給単価と給水原価を比較すると、1 m³当たりの供給単価が238.40円で前年度に比べ0.99円、給水原価が386.43円で前年度に比べ12.35円の増になっている。給水原価と供給単価の差額148.03円が費用超過である。業務状況をみると給水人口の減少に伴い、給水収益の減少が続いており経営環境は、厳しい経営状況にあると言えることから、なお一層の経費削減に努められたい。

人口の減少や市民の節水意識の向上、節水機器の普及等により、使用水量の大幅な伸びは見込めないことから、給水収益の大幅な増加は期待できない状況である。また、施設や配水管の老朽化に伴う更新や修繕が増加傾向にあり、今後、多額の経費が必要となることが予想される。

料金改定が見込まれていることから今後も引き続き、事業経営の合理化、事務改善に取り組むとともに、計画的な施設整備を進める一方で、有収率の向上、未収金の徴収強化等を図り、長期的な安定を目指した経営基盤を確立し、市民に安全・安心な水を安定供給できるよう努められたい。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (28年度)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,211,814,154}{12,152,837,283} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,941,023,129}{12,152,837,283} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,324,101,393}{12,152,837,283} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{576,118,287}{12,152,837,283} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,211,814,154}{9,324,101,393} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,941,023,129}{576,118,287} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,916,366,532}{576,118,287} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,537,296,851}{1,385,304,886} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{808,107,657}{1,294,046,765} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{152,274,356}{329,651,857} \times 100$

※総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

28年度	27年度	前年度比	備 考
84.0	85.5	98.2	この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
16.0	14.5	110.3	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
76.7	79.3	96.7	この比率は、総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
4.7	2.5	188.0	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
109.5	107.8	101.6	この比率は、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするものであり、自己資本金に対して100%以下であることが望ましいとされている。
336.9	582.2	57.9	この比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましいとされ、比率が高いほど現金・預金等の流動資産が十分にあることを示す。
332.6	574.1	57.9	この比率は、企業の支払能力を測定するために用いられるもので、現金又は未収金が流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力があるかどうかを示すもので、100%以上あるのが理想とされている。
111.0	116.8	95.0	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで100%以上となることが理想とされ、その超えた部分が利益を示し、比率の傾向が長期に100%を割る場合は、下回った部分は赤字を示す。
62.4	64.4	96.9	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分については、利益のあったことを示す。
46.2	44.9	102.9	この比率は、企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

収益・費用の年度別推移

科 目	年 度		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
水 道 事 業 収 益 (A)			円 1,537,296,851	% 100.0	円 1,587,428,327	% 100.0	円 △ 50,131,476	% △ 3.2
営 業 収 益			809,131,007	52.7	815,336,117	51.4	△ 6,205,110	△ 0.8
給 水 収 益			807,202,457	52.5	814,433,717	51.3	△ 7,231,260	△ 0.9
受 託 工 事 収 益			1,023,350	0.1	0	0.0	1,023,350	皆 増
そ の 他 営 業 収 益			905,200	0.1	902,400	0.1	2,800	0.3
営 業 外 収 益			726,824,299	47.2	772,092,210	48.6	△ 45,267,911	△ 5.9
受取利息及び配当金			226,856	0.0	226,848	0.0	8	0.0
県 補 助 金			318,727,000	20.7	340,454,000	21.4	△ 21,727,000	△ 6.4
他 会 計 補 助 金			331,176,000	21.5	354,337,000	22.3	△ 23,161,000	△ 6.5
雑 収 益			829,680	0.1	1,022,430	0.1	△ 192,750	△ 18.9
長期前受金戻入			75,864,763	4.9	76,051,932	4.8	△ 187,169	△ 0.2
特 別 利 益			1,341,545	0.1	0	0.0	1,341,545	皆 増
過年度損益修正益			1,341,545	0.1	0	0.0	1,341,545	皆 増
水 道 事 業 費 用 (B)			1,385,304,886	100.0	1,359,307,558	100.0	25,997,328	1.9
営 業 費 用			1,295,016,765	93.5	1,265,329,166	93.1	29,687,599	2.3
原 水 及 び 浄 水 費			550,303,175	39.7	568,482,145	41.8	△ 18,178,970	△ 3.2
配 水 及 び 給 水 費			209,270,090	15.1	189,583,261	14.0	19,686,829	10.4
受 託 工 事 費			970,000	0.1	0	0.0	970,000	皆 増
総 係 費			121,270,462	8.7	117,323,062	8.6	3,947,400	3.4
減 価 償 却 費			405,516,620	29.3	389,482,770	28.7	16,033,850	4.1
資 産 減 耗 費			7,686,418	0.6	457,928	0.0	7,228,490	1,578.5
営 業 外 費 用			90,267,274	6.5	93,978,392	6.9	△ 3,711,118	△ 3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			58,175,945	4.2	62,242,235	4.6	△ 4,066,290	△ 6.5
雑 支 出			32,091,329	2.3	31,736,157	2.3	355,172	1.1
特 別 損 失			20,847	0.0	0	0.0	20,847	皆 増
過年度損益修正損			20,847	0.0	0	0.0	20,847	皆 増
収支差引額(A)－(B)			151,991,965		228,120,769		△ 76,128,804	△ 33.4

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科 目 \ 年 度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	円 10,211,814,154	% 84.0	円 9,934,292,529	% 85.5	円 277,521,625	% 2.8
有 形 固 定 資 産	10,201,402,854	83.9	9,922,626,229	85.4	278,776,625	2.8
土 地	313,725,263	2.6	313,725,263	2.7	0	0.0
建 物	133,339,114	1.1	139,345,445	1.2	△ 6,006,331	△ 4.3
構 築 物	8,233,895,242	67.8	8,061,257,185	69.4	172,638,057	2.1
機 械 及 び 装 置	1,146,902,280	9.4	1,277,679,325	11.0	△ 130,777,045	△ 10.2
車 両 運 搬 具	2,117,521	0.0	2,829,035	0.0	△ 711,514	△ 25.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,846,258	0.0	2,113,666	0.0	△ 267,408	△ 12.7
建 設 仮 勘 定	369,561,176	3.0	125,660,310	1.1	243,900,866	194.1
船 舶	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	10,411,300	0.1	11,666,300	0.1	△ 1,255,000	△ 10.8
電 話 加 入 権	571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権	9,840,000	0.1	11,095,000	0.1	△ 1,255,000	△ 11.3
流 動 資 産	1,941,023,129	16.0	1,681,606,332	14.5	259,416,797	15.4
現 金 預 金	1,709,478,155	14.1	1,463,295,729	12.6	246,182,426	16.8
未 収 金	206,888,377	1.7	194,881,795	1.7	12,006,582	6.2
貯 蔵 品	24,656,597	0.2	23,428,808	0.2	1,227,789	5.2
資 産 合 計	12,152,837,283	100.0	11,615,898,861	100.0	536,938,422	4.6

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 2,252,617,603	% 18.5	円 2,114,942,862	% 18.2	円 137,674,741	% 6.5
	企 業 債	2,247,617,603	18.5	2,109,942,862	18.2	137,674,741	6.5
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	576,118,287	4.7	288,822,808	2.5	287,295,479	99.5
	未 払 金	391,815,832	3.2	124,678,669	1.1	267,137,163	214.3
	預 り 金	22,291	0.0	58,892	0.0	△ 36,601	△ 62.1
	前 受 金	57,905	0.0	77,891	0.0	△ 19,986	△ 25.7
	企 業 債	172,325,259	1.4	152,274,356	1.3	20,050,903	13.2
	引 当 金	11,897,000	0.1	11,733,000	0.1	164,000	1.4
	繰 延 収 益	2,403,387,383	19.8	2,443,411,146	21.0	△ 40,023,763	△ 1.6
	長 期 前 受 金	4,322,713,651	35.6	4,286,872,651	36.9	35,841,000	0.8
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,919,326,268	△ 15.8	△ 1,843,461,505	△ 15.9	△ 75,864,763	△ 4.1
	負 債 合 計	5,232,123,273	43.0	4,847,176,816	41.7	384,946,457	7.9
資 本 の 部	資 本 金	5,561,282,691	45.8	5,561,282,691	47.9	0	0.0
	自 己 資 本 金	5,561,282,691	45.8	5,561,282,691	47.9	0	0.0
	剰 余 金	1,359,431,319	11.2	1,207,439,354	10.4	151,991,965	12.6
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,347,550,137	11.1	1,195,558,172	10.3	151,991,965	12.7
	資 本 合 計	6,920,714,010	57.0	6,768,722,045	58.3	151,991,965	2.2
負 債 資 本 合 計		12,152,837,283	100.0	11,615,898,861	100.0	536,938,422	4.6